大阪府立中央図書館だより

はるみや

1998.春号 No.5

株式会社大阪府立図書館中央店

館長 高田勝弘

元旦付けで図書館勤務を命ぜられ、2カ月余が経ったが、東京での研修を修了されたさる職員の復命では、館長の仕事は、1. 図書館の方向をはっきり示す。2. 職員を育てる。3. 行政に信頼される。とのことであるらしい。これから館長としてどれだけの仕事ができるか、一抹の不安があるが、前進あるのみである。

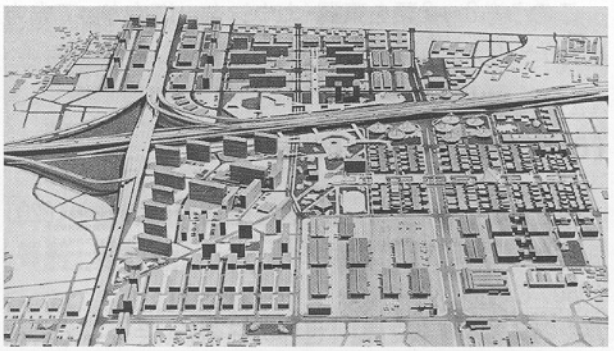
この一月末現在で、当館にまつわる数値を拾ってみると、個人貸出数は703,641冊、登録者数は118,004人、購入・寄贈等図書受入冊数は37,586冊、その総額は146,839,844円、館の予算は817,189千円、府人口は8,823,311人となっている。これらの数値を一応基本として、民営企業という観点から当館を眺めてみたい。「そんな馬鹿な!」と思われる方は、「素人の戯言」とて流し読みくだされ。

当館を株式会社にたとえるならば、株主は8,823千余人となる。資本金は館の建設・設備費230億円とし、用地購入費は全額銀行からの長期借入とし、毎年金利を払っていくという前提とする。また、株式会社府立図書館中央店は、ホール事業等多角経営を行っているが、ここでは、試算を簡略化する意味で「個人貸出サービス」以外のものは度外視し、所蔵資料130万冊は減価償却が終わっていることとする。

ところで、株主一人当たりの中央店への平均出資額は、2,606円、株主総会への出席者は、中央・中之島店あわせて118千人、出席率は1.33%となる。せめて先ずは10%を目標としたい。次に、新規商品37,586冊を購入したとした場合の単価は約3,900円、個人貸出冊数を同商品数で除した回転率は18.72回となる。9年度予算から新規商品購入費を差し引いた営業費を貸出冊数で除した営業単価は約900円となるから、中央店は、3,900円の商品を900円の費用をかけて株主に提供していることになる。この営業費は固定的要素が強いから、営業単価のコストダウンを図るには、サービス量を増やすしかない。

そこで、新規商品146,839千円は18.72回転しているので、総サービス価格は、2,748,826千円となる。ここから営業費・人件費・用地費借入利払を差し引くと、ザッと計算して6億円、これが配当金となる。資本金230億円に対し、配当率は2.61%となる。勿論、このサービス価格27億4,800万余円には、館内閲覧、同業他社への協力貸出、レファレンスサービス、館内各種施設利用サービス等は含まれていないから、また、年度末試算ではないので、実際の中央店の配当率は、8%近くにハネ上るかも知れない。正確には専門家の企業診断に俟たねばならないが、中央店が優良企業であるか否かは、強制的に株を持たされ、株を売買できない株主さんが評価されることであろう。

紙数に限りがあるので先を急ぐと、民営企業としては、全社員が広告マンとなって中央店の多角的サービスを売り込むべく、あまねく株主に反復的にアッピールする必要がある。また、タックスペイヤーとしての株主の皆様には、ご遠慮なくご注文をつけていただきたい。さらに数十年後の株主のための資料蓄積の在り方、また現に景気回復を切望され、株主の集合体でもある中小企業の経営と技術革新に寄与できるような中央店の在り方についても衆知を集めて検討を深めたいと思う。



（昭和43年当時の荒本周辺の整備構想—大阪府資料から）